回収率アップへ施策強化

チラシに一文添え「不正流用は犯罪」

法務部門に説明も

製紙パレット機構

製紙パレット機構（岩田憲明社長、東京都中央区）は、製紙パレットの回収率を高める施策を強化している。不正流用が一部で常態化していることを受け、パレットの返却を呼び掛けるチラシを作成。コンプライアンス（法令順守）の徹底を訴えつつ、印刷会社や物流会社などへの啓蒙に努めている。（沢田顕嗣）

同社は製紙会社など7社が出資して1976年に設立された。紙や板紙を納品する時に用いる木製パレットを回収する仕組みを構築し、物流関連事業者11社が全国6地区にデポを構え、回収作業に当たっている。

「製紙メーカーの資産保護とコスト削減をサポートするため、製紙パレットの『無料回収事業』を展開しているが、回収率は6割程度（2018年度の実績は453万枚）で足踏み状態が続く」（岩田社長）。パレットの紛失は目新しい問題ではなく、メーカー各社は80年からパレットに社名を印字した上、返却を求める文言も記載している。

このように、パレットの所有権がメーカーにあることを明示しているものの、不正な流用・転売、物流倉庫での滞留が大幅に減る兆しは見えない。また、ドライバー不足を背景に、パレット回収に割ける人手も余裕が無い。そのため、回収の実効性を高める施策の強化を喫緊の課題に据える。

まずは不正流用に歯止めをかけることを目的に新しいチラシを作成。大きな文字で「製紙パレット 無償回収します」と強調するとともに、赤い色で「不正流用は犯罪」との一文も添えた。更に、パレットの不正流用は刑法253条（業務上横領）や民法709条（不法行為）などの法律に抵触することを各社に説明するなど、一歩踏み込んだアクションを起こしている。

パレットが行き交う現場にチラシを配布するのみならず、状況によっては印刷会社のコンプライアンス部門などにも説明。パレットが製紙メーカー所有の物流機材であることを説明し、10年以上未返却だった取引先が一括返却に応じたケースもあるという。

現在は、印刷会社を中心にアプローチしているが、不正と認識しながら使用している物流会社を発見した場合も、同様の手続きで返却を促す方針だ。

岩田社長は「製紙パレットを無償物と思っている向きもあるなど、啓蒙活動がまだまだ不足していると痛感する。今後もメーカー各社と歩調を合わせ、コンプライアンスを前面に押し出しながら、回収率のアップを図りたい」と話している。

メーカー各社は1980年からパレットに社名を印字

関東地整局/搬出入予約システム

繁忙期、利用率2倍に

GW前後 横浜港で試験運用

関東地方整備局は5月24日、ゴールデンウィーク前後9日間の繁忙期に横浜港で実施した、コンテナターミナル搬出入車両事前予約システム「CONPAS（コンパス）」の試験運用の結果を発表した。予約枠の利用率は通常期の2倍に高まり、繁忙期におけるシステムの有効性が確認された。

試験運用は、4月22日～5月10日の土日祝日を除く平日に、南本牧ふ頭（横浜市中区）で実施。神奈川県トラック協会海上コンテナ部会（藤木幸二部会長）が協力した。

期間中は、コンテナターミナルに来場する車両台数が、通常期に比べて搬入で2割、搬出でも1割多かった。

コンパスを使った予約時間枠の利用率は、ゲート通過に比較的時間がかかる搬入で通常期の2倍となり、予約システムに対するニーズの高さが確認できた。また、希望する時間枠を予約するため、予約のタイミングが早まる傾向もみられた。

コンパスで事前予約した車両のゲート付近通過の所要時間は、おおむね通常期と変わらず、予約によって円滑にターミナル内に入場できることも分かった。一方、非予約車両は、ゲート付近通過の所要時間が通常期の5倍以上と、大幅な混雑となった。

関東地整局では、事前予約車両の拡大を図りながら、引き続き試験運用を行って予約制度の効果を検証していく。（吉田英行）

月島倉庫「ちょ庫っと」

フランチャイズ開始

営業や設備投資サポート

月島倉庫（北川真理子社長、東京都中央区）は6月から、シェア倉庫サービス「ちょ庫っと」のフランチャイズ展開を本格的に開始した。2018年6月に立ち上げた「シェア倉庫」が好評を博していることを受け、空きスペースの有効活用を図るノウハウを物流会社などにも提供していく。

シェア倉庫は、従来の倉庫（床面積165平方㍍以上）とトランクルーム（3・3～6・6平方㍍）の中間に当たる小規模スペース（26平方㍍程度）需要に対応する。契約期間を最短2カ月に設定しているほか、24時間稼働でき、セキュリティーを完備。庫内での仕分け・出荷作業も受託するなど、顧客の利便性を徹底的に追求している。

18年6月にオープンした辰巳シェア倉庫（江東区）は19年4月上旬に11区画を増設。賃料が通常の倉庫より割高にもかかわらず、相応の需要があることを確認した。これを踏まえ、商標に「ちょ庫っと」と冠して同サービスのチェーン展開に乗り出す。

遊休スペースを抱える倉庫のオーナーとフランチャイズ契約（5年以上）を結び、倉庫の新たな活用・運営プランを設計・提案。区画図面の作成などのコンサルティング、テナントを獲得するための営業支援、設備投資費用の立て替え、設備工事の手配と事業化を全面的にサポートする。

フランチャイジーのロイヤルティーは、1坪（3・3平方㍍）当たり1カ月千円（6年目以降は500円）に設定。なお、月島倉庫が顧客を斡旋した場合は、フランチャイジーがテナント1社（者）につき紹介料5万円を月島倉庫に支払う。

北川洋子最高顧問は「新サービスの『ちょ庫っと』は、文字通りに倉庫をちょこっとだけ借りたい、というニーズに応える商品。世間では倉庫を気軽に借りるのは難しいと思われているが、そうした常識を覆す賃貸方法を提案したいと考えた」と話している。（沢田顕嗣）

好評を博している辰巳シェア倉庫

日本の外航海運政策

商船三井会長が講演

物流懇談会

日本物流団体連合会（田村修二会長）が5月24日開催した物流連懇談会で、商船三井の武藤光一会長が「日本の外航海運政策」をテーマに講演した。

まず、外航海運は日本の輸出入貨物量の99・6％を担い、世界の海運大手5社中、日本企業が3社を占めると説明。

その上で、これを維持するためには世界標準となっているトン数標準税制の導入が必要不可欠だと述べた。また、国際海事機関（IMO）が2020年1月から実施するSO$_x$（硫黄酸化物）規制など新しい環境保全ルールへの対応により「コストアップや積載量の低下で、世界全体で年間3兆3760億円の追加コストが見込まれる」と懸念を示した。

このような環境規制にしっかりと対応し、地球温暖化と気候変動の防止に寄与したり、海上輸送を通じて世界の貧困撲滅、福祉増進に貢献するため「業界全体として一層努力していく」と締めくくった。（田中信也）

小丸交通財団◆日本語スピーチコン

「交通」テーマに12人参加

小丸交通財団（小丸成洋理事長）は5月17日、広島大学、リトアニアの崎史郎特命全権大使をはじめ、広島大学の佐藤利行副学長、ヴィタウタス・マグヌス大学で教員を務めるリナス・ディドヴァリス氏らも出席し、参加した学生を激励した。

小丸交通財団は、交通安全思想の普及啓発活動を目的として2013年に創設。国内では小学校を対象とした交通安全教室の開催や、様々な交通事故防止活動を支援している。海外ではリトアニアのほか、中国、ベトナム、インドネシアなどの各国で大学生を対象とした日本語作文スピーチコンテストを、広島大と開催している。（高木明）

リトアニアでの開催は2回目

当日、在リトアニア日本国大使館の山ヴィタウタス・マグヌス大学と共催で「日本語作文スピーチコンテスト」を開催した。リトアニアでの開催は今回が2回目で、福山通運も特別協賛した。

コンテストには予選を勝ち抜いた学生12人が参加し、滑らかな日本語で「交通」をテーマにスピーチした。最優秀賞に選ばれたのは、カウナス工科大学のマタス・シュカルヌリスさんで「リトアニアでは移動手段として車が欠かせない。自動車運転免許を取得したので、とにかく安全運転を心掛けていきたい」と話した。

ダイジェスト

内航鋼材船を就航

JFE物流（山村康社長、東京都千代田区）は5月28日、内航鋼材船「かがやき」（総トン数499㌧、全長74・15㍍）を就航させた、と発表した。環境に配慮した省エネ技術を採用し、JFEスチールの鋼材商品などを輸送する。

同船は推進装置として二重反転プロペラとCRPベクツインラダーを世界で初めて組み合わせ、推進性能と離接岸時などの操船性能の最適化を実現。更に、船が前進する際に生じる波の抵抗を小さくする船首バルバスの形状を最適化するなど推進力の向上を図る船型を追求した。

JFE物流は今後も定期傭船を含む内航船団の整備・充実を図っていく。（沢田顕嗣）

特別防災ゼミ初開催

SBSホールディングスは5月24日、初の特別防災セミナーを9日に開いた、と発表した。テーマに「災害から命と暮らしを守るために、今できることを学び備える」を掲げて企画したもの。

アウトドア防災ガイドとして活躍するあんどうりす氏が「アウトドア技術で防災対策」と題して講演。参加者は、防寒や防水に必要な知恵、高所に逃れるための腕の動かし方など、災害時に有用な実践的スキルを学んだ。（沢田顕嗣）

日貨協連〈第15回〉全国大会

（順不同）

富士通運輸興業株式会社 社長 重 博文 〈大阪市東住吉区〉
株式会社 サカイ引越センター 社長 田島 哲康 〈堺市堺区〉
兵庫県貨物運送協同組合連合会 会長 北野 穣 〈神戸市灘区〉
東播運輸事業協同組合 理事長 河合 勝 〈兵庫県小野市〉
和歌山県貨物運送事業協同組合連合会 会長 浜井 弘至 〈和歌山市〉
株式会社 戎急配 社長 内浪 達也 〈岡山県瀬戸市〉
岸陸送有限会社 社長 西本 和由 〈岡山県津山市〉
広島県ロジネット協同組合 理事長 竹内 茂仁 〈広島県福山市〉
香川県トラック総合配送センター協同組合 理事長 石原 正貴 〈高松市〉
事業協同組合 高知総合輸送センター 理事長 三谷 哲夫 〈高知県南国市〉

刈谷トラック事業協同組合 理事長 脇田 隆 〈愛知県刈谷市〉
豊田トラック事業協同組合 理事長 丹羽 享 〈愛知県豊田市〉
三重県トラック事業協同組合連合会 会長 山口 信也 〈津市〉
近江輸送事業協同組合 理事長 安田 昌生 〈滋賀県草津市〉
滋賀県貨物運送事業協同組合連合会 会長 安田 昌生 〈滋賀県守山市〉
株式会社 協栄便 社長 北川 盛朗 〈京都市伏見区〉
梅田運輸倉庫株式会社 会長 井上 泰旭 〈大阪市福島区〉
大阪府貨物運送協同組合連合会 会長 重 博文 〈大阪市城東区〉

協同組合 ロジ・ウイン 理事長 勝亦 常隆 〈神奈川県小田原市〉
山梨県トラック事業協同組合 理事長 坂本 幸晴 〈山梨県笛吹市〉
中信トラック協同組合 理事長 中野 成人 〈長野県松本市〉
新潟県トラック事業協同組合連合会 理事長 高橋 秀松 〈新潟市中央区〉
中部トラック協会 会長 小幡 銀伸 〈名古屋市瑞穂区〉
愛知県貨物運送協同組合連合会 会長 吉野 雅山 〈名古屋市瑞穂区〉
愛知県貨物運送協同組合 理事長 鷹見 正彦 〈名古屋市瑞穂区〉
愛知中央トラック事業協同組合 理事長 吉野 雅山 〈名古屋市中区〉

関東運送事業協同組合 理事長 江森 武久 〈東京都新宿区〉
東京都庁輸送事業協同組合 理事長 古屋 芳彦 〈東京都新宿区〉
東陸事業協同組合 理事長 村山 正治 〈東京都新宿区〉
全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会 会長 小林 則夫 〈東京都台東区〉
神田トラック運送事業協同組合 理事長 澁谷 隆義 〈東京都千代田区〉
全国引越専門協同組合連合会 会長 北澤 聡 〈東京都千代田区〉
横浜シャーシターミナル協同組合 理事長 高橋 義幸 〈横浜市中区〉
協同組合 アツリュウ 理事長 藤木 幸二 〈神奈川県厚木市〉

ホッコウ物流株式会社 社長 井川 智章 〈札幌市厚別区〉
月寒運輸株式会社 社長 奈良 幹男 〈札幌市白石区〉
札幌流通センター運送事業協同組合 理事長 奈良 幹男 〈札幌市白石区〉
大斗運輸株式会社 社長 中村 潤 〈札幌市白石区〉
株式会社 杉本運輸 社長 杉本 憲昭 〈北海道小樽市〉
小樽運送事業協同組合 理事長 池田 幹雄 〈北海道小樽市〉
栃木県トラック協会協同組合 理事長 鈴木 利夫 〈宇都宮市〉
高崎地区運送事業協同組合 理事長 川手 義昭 〈群馬県高崎市〉
川口トラック協同組合 理事長 中澤 龍彦 〈埼玉県川口市〉
埼玉県央流通事業協同組合 理事長 穐山 正明 〈埼玉県羽生市〉
足立貨物運送事業協同組合 理事長 相楽俊一郎 〈東京都足立区〉
株式会社 浅井 社長 浅井 隆 〈東京都大田区〉

（面担 伊代野輝）